

UNISYS

株主のみなさまへ  
第58期 事業報告書  
平成13年4月1日～平成14年3月31日

E-Business  
Outsourcing  
Outsourcing E-Business  
E-Business  
Broad band Network  
Broad band Network  
Outsourcing

# 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第58期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の営業概況等につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国経済をはじめとする世界的景気減速の中で、長引く金融機関の不良債権処理、雇用環境の急激な悪化等の理由により、厳しい状況にありました。IT業界においても、従来にもまして競争が激化しておりますが、情報関連投資は右肩上がりの傾向を示しており、政府が推進するe-Japan構想によるIT化支援など、業界全体としては持続的な成長が期待されています。

このような環境下において、当社は、成長力と競争力を併せ持つ活力ある「新生日本ユニシス」になることを目指して、新経営方針「Re-Enterprising」を掲げました。本経営方針では、顧客価値創造企業になることをはじめとして、コスト構造の改善、新たな企業風土の確立、個を活かす企業への転換、グループ戦略の強化を実施し、平成16年3月期に連結ROE10%超、連結営業利益180億円の達成を目標とした事業

展開を図ってまいりました。

事業毎における戦略としては、従来の金融、社会公共等の業界別事業部門を収益の柱と位置付けるとともに、アウトソーシング事業、テクノロジー事業、さらにサービス&サポート事業等を将来的成長分野とし、経営資源の重点配分、業界の枠を超えた事業活動を展開してまいりました。特に、アウトソーシング・ビジネスにおいては、業界を問わず幅広い顧客の獲得に成功しており、長期にわたる安定収益が期待できる状況にあります。

ソフトウェアおよびサービス分野においては、来るべきブロードバンド、ユビキタス・コンピューティング(時間、場所を問わずコンピュータを利用できる環境)時代に対応すべく、ブロードバンド・ビジネス部を新設した他、業界毎のアプリケーション・ソフトウェアの整備やASP(Application Service Provider)、コンサルティング、システム構築/サポート等の各種サービス・ビジネスを積極的に推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

また、ハードウェア分野においては、Windows®プラットフォーム上で稼動する、メインフレームクラ

スの信頼性・処理能力を実現したサーバ「ES7000」は、従来のユーザー以外からも幅広い支持を頂き、基幹系/情報系/サーバ統合等様々な用途においてユーザーの業務支援を実現いたしました。

一方、日本ユニシス・グループとしては、グループ企業の強化を目的として各々の関係会社におけるミッションおよび戦略をより明確にし、収益力の向上や独自技術の開発により、市場競争力の強化を図ってまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は3,078億98百万円、経常利益は56億92百万円となりました。また当期純利益は、特別退職支援制度「特別プログラム」の実施等による損失の計上により、78億31百万円の赤字となりました。

今後もわが国経済は、本格的な景気回復の実現に時間がかかることが予想されます。しかしながら、個人消費の回復等一部に明るい兆しが見えており、近い将来に回復に向かうことが期待できる状況となっております。

当社といたしましては、さらなる事業拡大を目的として、アウトソーシング/ブロードバンド・ネットワーク/Eビジネス等次世代の収益の柱となることが期待される分野への積極的な注力を図ってまいり所存であります。また、より強固な経営基盤を目指し、グループ企業全体でのコスト構造の改善を引き続き行ってまいります。さらに、各事業部、関連会社を有機的に機能させ、グループ全体としての競合力強化と収益の拡大を推進していく所存でありますので、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長

島田精一

## 投資適正化とTime-to-Marketの実現をめざして ～次世代アウトソーシング・サービス「PowerRental®」～

企業のアウトソーシングへの期待は、単なるコスト削減策にとどまらず、生き残りを賭けた競争優位性の獲得やスピード経営を実現させる戦略手段へと変化しています。当社では多様化するアウトソーシング・ニーズに対応するため、次世代アウトソーシング・サービス「PowerRental®」をお届けしてきましたが、本年1月、アウトソーシング事業部門の強化を図り、創生期から成長期へ向け新たなスタートを切りました。

今後は、日本ユニ시스・グループとしてアウトソーシングビジネスの統一的な戦略を策定し、子会社、関連会社とのさらなる結束を固めることにより、事業の拡大を図ります。

既存事業部門においても、金融関連のお客様をはじめとして、大型案件のビジネスを推進してまいります。併せて、本年4月に発表した「人材派遣業務支援サービス」に代表される「PowerRental ITユーティリティ型サービス(必要なITリソースを必要な時に、必要なだけ、適正な価格で提供する新たなサービスモデル)」のビジネス拡大を目指します。

積極的なビジネス・アライアンスを推進しながら、引き続き「PowerRental®」ブランドのプロモーションを強かに推し進めることにより、当社の

アウトソーシング・ブランドイメージの定着を図っていきたくと考えています。

### ▶ ユーザー事例

大手地方銀行基幹系システムの運用・保守業務のアウトソーシングをはじめ、大手チケット販売会社のフル・アウトソーシングおよび大手交通旅行会社の運用業務のアウトソーシングなどがあります。ビジネス規模も前年度に比べ大きな伸びを示しています。

**PowerRental®**

ITリソースを必要なとき・必要なだけ・適正な価格で提供するサービス



お客様の個別要求に対応する  
オーダーメイド型サービス

## 次世代企業情報システム基盤と新たなビジネスモデルを提供する 「ブロードバンド・ビジネス事業」

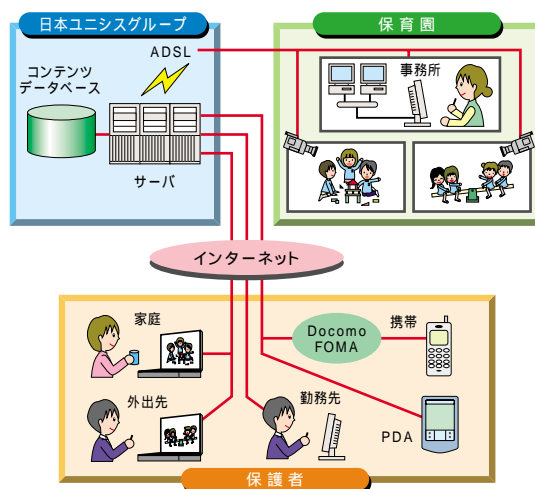
ブロードバンド・アクセスのめざましい普及は、ビジネスのみならず個人生活にも大きな影響を及ぼし、政府、金融、サービスなど、あらゆる業種で「e化」が加速されています。また電力、鉄道、CATV業界が光ファイバーを中心としたブロードバンド・ビジネスに参入しつつあり、ブロードバンド・アクセスを可能とするインフラをベースに、地域の情報化、各種業界との縦横の提携、新規事業の展開が始まっています。

当社はこれらの市場環境を踏まえ、ブロードバンド・ネットワークの活用には不可欠な次世代企業情報システム基盤(ネットワーク、サーバ、ストレージの統合やセキュリティなどを支える各種ソリューション等)の提供と、付加価値を加えた新たなビジネスモデルの実証実験を進めています。

今後ネットワークのブロードバンド化が進展すると共に情報量は膨大となり、データ管理、24時間365日連続稼働、バックアップ、一元的な運用管理など、サーバ、ストレージのあり方が大きく変化します。当社では、ハードウェア、ソフトウェア、サービスなどを包含するトータルソリューションをもってブロードバンド時代の顧客価値を創造するビジネスを提供してまいります。

### ▶ ユーザー事例

「e-保育園システム」は園児の様子を保護者がインターネットを通じて見ることができ、リアルタイムなコミュニケーションシステムです。ブロードバンドを活用し、インターネット、動画、携帯電話をフルに利用しています。また、カブドットコム証券株式会社と当社が実施している「投資家向けネット・セミナー実験」では、東京通信ネットワーク株式会社のセンタ施設を介してカブドットコム証券のお客様へ画像と音声によるストリーミングコンテンツを配信しています。



e-保育園システム

## ERP分野市場の拡大を受け、お客様のERPへのニーズにお応えする「SAPビジネスセンタ」

ERP(Enterprise Resource Planning)分野市場はIT不況の最中でも右肩上がりの成長を示しています。当社ではこれまで推進してきたOracle社、IFS社のERPビジネスに加えて、本年度より新たにSAP社のERPビジネスにも取り組んでまいります。市場規模の魅力はもちろん、1社のERP製品だけでは様々なご要望に対応できない状況になりつつあるからです。

本ビジネス推進のために発足した新組織「SAPビジネスセンタ」には、企画、営業、サービスの各機能/人材を集約しました。これにより各機能の意思の疎通を円滑かつ迅速に進め、スピーディなビジネスを推進し、SAPビジネス推進の核として機能させていきます。

SAPビジネスへの取組みはサービス・ビジネスだけではありません。当社では2年前よりWindows® 2000 Datacenter Serverを搭載した世界で初めてのIA64アーキテクチャマシン「ES7000」を、SAP製品の稼動プラットフォームとして販売してきましたが、今年度よりさらに強化し、プラットフォームの面からもSAPビジネスを推進していきます。プラットフォーム提供とサービス提供、両者の相乗効果によりSAP製品のメリットを最大限に引き出し、また今後はSAP製品をベ

ースとしたアウトソーシングビジネス、セキュリティ・ビジネスも視野に入れて、ビジネス展開を図る予定です。

### ▶ユーザー事例

ミルタ株式会社は、当社の「ES7000」とマイクロソフトの「Windows® 2000 Datacenter Server」を導入し、SAPソフトウェアによる基幹業務システムを本年5月に本稼動させました。これはSAPによるシステムとして世界最大級のシステムです。



ES7000

## 新しいビジネスモデルの創造により、お客様企業の変革を支援・推進する「ビジネスアグリゲーション事業」

ブロードバンドの急激な普及とコピキタス・コンピューティングの発展により、今後飛躍的な成長が期待されるアグリゲーション事業の専任組織として、ビジネスアグリゲーション事業部を設立いたしました。

アグリゲーション事業とは、電子市場やインターネットポータルサイトに代表されるような、バラバラに存在するモノを一同に集める場を提供するビジネスで、モノの提供者と利用者に独自の付加価値を提供するものです。

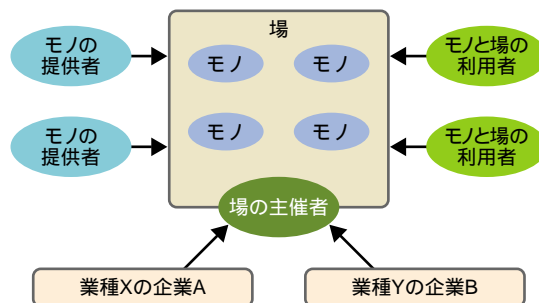
当社ではこれまでも政府の「e-Japan戦略」を背景に、地域行政と地元民間企業の両者を結び付けるアグリゲーション事業に取り組んできました。

今後はアグリゲーション事業を通じてお客様企業の変革＝「Re-Enterprising」を支援・推進すると同時に、お客様のアグリゲーション事業の提案、立ち上げ、システムの構築・運営面での支援を行います。

本事業の重点参入分野は、e-Japanクリエイション、メディア・クリエイション、ポータル・クリエイションの3つです。e-Japanクリエイションでは、「e-Japan戦略」を背景に、ITによる高質な住民サービスと地域の活性化の実現を目的とした、自治

体、地元民間企業、住民が参画する場としての地域ポータルの構築を提案します。メディア・クリエイションでは、ブロードバンドによって実現される放送と通信の融合により、大きく変化するメディア産業での新しいビジネスモデルの提案を行います。ポータル・クリエイションでは、従来の企業情報ポータルの枠組みを超えたビジネスポータル(個々の利用者が求める利便性と、提供者側のビジネスポリシーとを両立させる新しいビジネスモデル)の構築を提案し、またその実践に挑戦します。

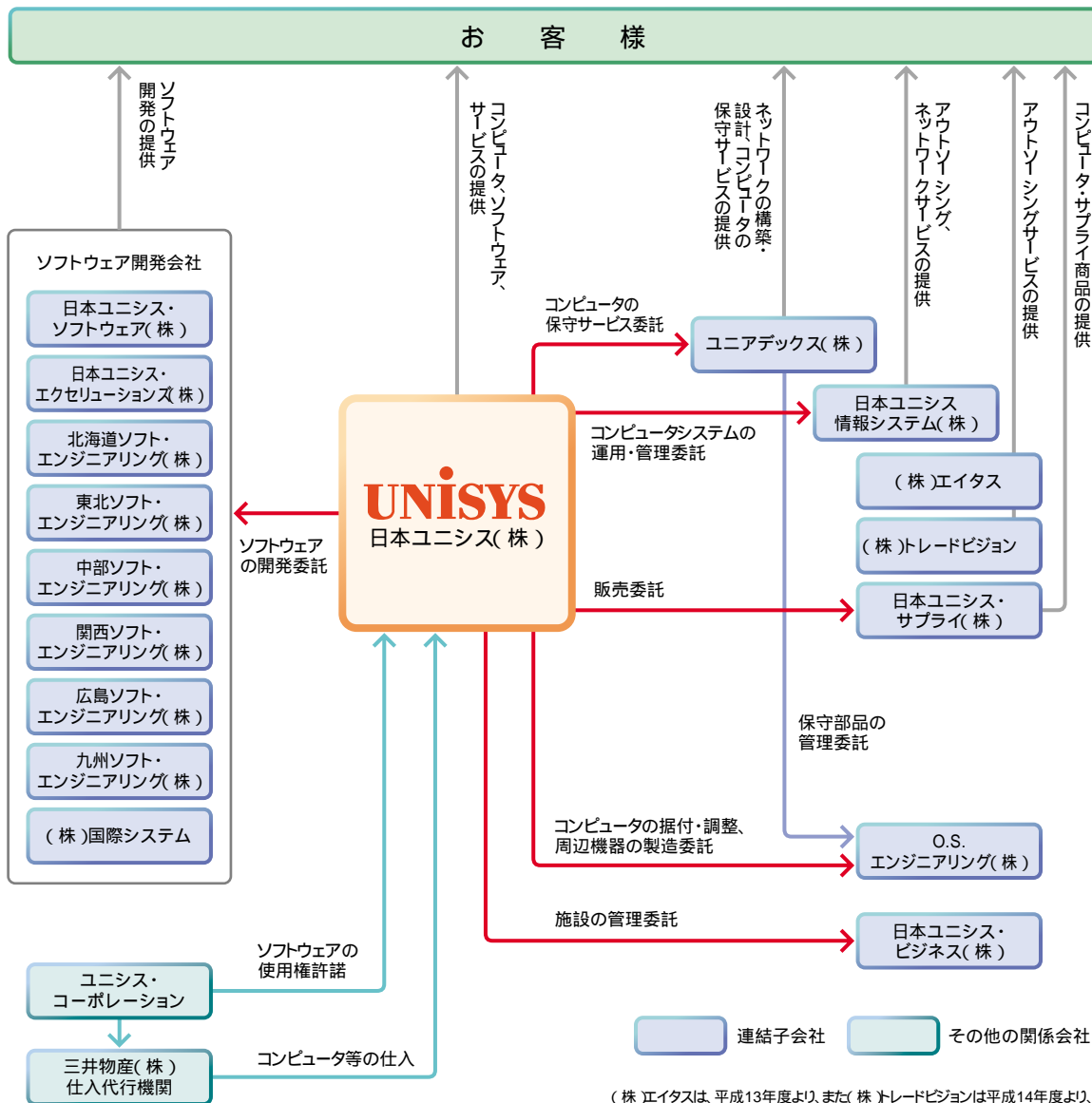
日本ユニシスのビジネス・アグリゲーション事業



異なる業種の複数の企業間の連携を提案  
顧客＝場の主催者のビジネス立上げを支援  
情報システム構築・運営を支援

\*Windows®, Windows® 2000は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。  
\*その他記載の社名、製品名およびシステム名は、各社の登録商標または商標です。

# グループの状況



(株)エイタスは、平成13年度より、また(株)トレードビジョンは平成14年度より、それぞれ連結の範囲に含めております。



# グループ会社のご紹介

## 【当社のグループ戦略】

当社は、現在推進しております経営方針「Re-Enterprising」の一環として、グループ企業の強化をビジョンに掲げ、各々の関係会社におけるミッションおよび戦略をより明確にし、収益力の向上や独自技術の開発により、市場競争力の強化を図ってまいりました。今後も、ビジネスの高度化、専門化および地域性に対応したグループ展開を推進し、経営効率の向上と業績拡大を進め、グループ総合力の最大化を図ってまいります。

## 【主なグループ会社】

### 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社

金融・製造・流通・社会公共など幅広い産業分野の業務システム構築から、ERPやSCM、CRMをはじめとする戦略的統合システムの構築を行っています。ERPソリューションにおいては、SAP社の「SAP R/3」を中心に製造・流通業において豊富な実績を有しています。また、Webソリューション、グループウェアなどの分野で、各種要素技術を駆使し、時代にマッチしたソリューションの提供にも注力してまいります。

### ユニアデックス株式会社

日本ユニシスグループのネットワーク設計構築からシステムの導入、運用管理・保守までのITサービス専門企業です。Eビジネスが急速に普及する中で、様々なサービス・ニーズに対して当社と緊密に連携し、“ServiceCreator”としてのユニアデックスのトータルかつプロフェッショナルなサービスを創造、提供してまいります。

### 日本ユニシス情報システム株式会社

U-netSURFの名称で展開しているISP事業、IDC(インターネット・データセンター)を使ったホスティング/ハウジングサービスとASPを軸にしたアウトソーシング・ビジネスなどを提供しています。特にU-netSURFは、充実したADSL接続サービスを展開し、顧客満足度の点からも高い評価を受けています。また、ISP業者にとって不可欠な個人情報管理に対し、万全の体制を確立、昨年8月に、適切な個人情報保護措置を講じている企業に付与される「プライバシーマーク(Pマーク)」を取得しました。



# 当期の業績概要

当期の連結業績につきましては、サービス・ビジネスが順調に伸びてきておりますが、長引く景気低迷の影響や価格競争の激化から、売上高は3,078億98百万円(前期比1.4%減)にとどまりました。

利益面におきましては、あらゆる分野で大幅なコスト削減を実施しましたが、価格競争の激化等による利益率の低下をカバーしきれず、営業利益は46億86百万円(前期比26.7%減)と減少いたしました。また、経常利益につきましても、前期ほどの株式売却益等の計上はなく、56億92百万円(前期比39.6%減)となりました。

さらに、当期純利益は、「コスト構造の改善」の一環として長期的な人件費の抑制を目的とした特別退職支援制度「特別プログラム」を実施し、特別損失を165億円計上したこと等により、78億31百万円の赤字となりました。

平成15年3月期の見通しにつきましては、IT業界においては、価格競争の激化により、例年以上の厳

しい販売競争の展開が予想されますが、アウトソーシング・ビジネスを中心としたサービス・ビジネスの伸長により、通期で6.2%の増収を計画しております。

また、利益面につきましては、主に当期に実施した特別退職支援制度「特別プログラム」による経費削減効果や引き続きコスト削減を徹底することにより、営業利益段階で大幅な回復を見込んでおり、経常利益、当期純利益も同様に増益となり、連結損失は当期一限りで、次期業績は回復に向かう計画です。

平成15年3月期業績見通し(連結) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	327,000	11,200	5,800

(注)上記業績見通しは平成14年5月8日の決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 連結

(単位:百万円)

区 分	平成12年3月期 (11.4.1~12.3.31)	平成13年3月期 (12.4.1~13.3.31)	平成14年3月期 (13.4.1~14.3.31)
売上高	311,318	312,203	307,898
営業利益	18,642	6,393	4,686
経常利益	19,373	9,430	5,692
当期純利益	3,605	4,876	7,831
総資産	246,217	254,260	257,608
純資産	88,501	92,485	85,062
1株当たり 当期純利益	32円88銭	44円47銭	71円41銭

## 個別

(単位:百万円)

区 分	第56期 (11.4.1~12.3.31)	第57期 (12.4.1~13.3.31)	第58期 (13.4.1~14.3.31)
売上高	292,506	284,892	273,384
営業利益	14,814	2,338	2,568
経常利益	15,932	5,786	6,116
当期純利益	2,021	3,054	4,376
総資産	226,866	231,784	233,804
純資産	80,332	82,504	78,549
1株当たり 当期純利益	18円43銭	27円85銭	39円91銭

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
なお、1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しております。

# 業績の推移

## 連結業績の推移 (単位:億円)

### 売上高

3,113      3,122      3,078

平成12年3月期    平成13年3月期    平成14年3月期  
(11.4.1-12.3.31)    (12.4.1-13.3.31)    (13.4.1-14.3.31)

### 営業利益/経常利益

186      193

63      94

46      56

平成12年3月期    平成13年3月期    平成14年3月期  
(11.4.1-12.3.31)    (12.4.1-13.3.31)    (13.4.1-14.3.31)

### 当期純利益

36

48

平成14年3月期  
(13.4.1-14.3.31)

平成12年3月期    平成13年3月期  
(11.4.1-12.3.31)    (12.4.1-13.3.31)

78

## 個別業績の推移 (単位:億円)

### 売上高

2,925      2,848      2,733

第56期      第57期      第58期  
(11.4.1-12.3.31)    (12.4.1-13.3.31)    (13.4.1-14.3.31)

### 営業利益/経常利益

148      159

23      57

25      61

第56期      第57期      第58期  
(11.4.1-12.3.31)    (12.4.1-13.3.31)    (13.4.1-14.3.31)

### 当期純利益

20

30

第58期  
(13.4.1-14.3.31)

第56期      第57期  
(11.4.1-12.3.31)    (12.4.1-13.3.31)

43

(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 流動資産

回収を進めた結果、売掛金が減少いたしました  
が、当期実施いたしました特別退職支援制度「特別プログラム」にかかる特別退職支援金に対する税額を繰延税金資産として計上したことにより、流動資産全体では前期比22億73百万円の増加となりました。

## 固定資産

賃貸用コンピュータの減価償却が進んだものの、ソフトウェアの改造・改良、およびアウトソーシング用ソフトウェアへの投資額の増加などにより、固定資産全体では10億73百万円増加いたしました。



## 連結貸借対照表

科目	平成14年3月期	平成13年3月期
	当連結会計年度 (14.3.31)	前連結会計年度 (13.3.31)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	34,901	31,598
受取手形及び売掛金	85,384	100,738
有価証券		405
たな卸資産	22,009	17,789
繰延税金資産	12,626	5,247
その他	12,234	9,225
貸倒引当金	183	304
流動資産計	166,972	164,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,059	7,314
機械装置及び運搬具	25,759	28,955
土地	1,672	1,673
その他	3,330	5,687
有形固定資産計	37,822	43,630
無形固定資産		
ソフトウェア	13,546	8,607
その他	402	410
無形固定資産計	13,948	9,017
投資その他の資産		
投資有価証券	9,623	8,751
繰延税金資産	13,489	11,912
敷金	14,230	14,471
その他	2,197	2,492
貸倒引当金	676	716
投資その他の資産計	38,864	36,912
固定資産計	90,635	89,561
資産合計	257,608	254,260

(単位:百万円)

平成14年3月期

平成13年3月期

科 目	当連結会計年度 (14.3.31)	前連結会計年度 (13.3.31)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,093	54,019
短期借入金	10,169	12,307
長期借入金(1年以内)	8,209	7,826
社債(1年以内)	10,000	
未払法人税等	3,438	5,365
未払金	18,032	
未払費用	14,202	16,650
引当金	1,460	1,628
その他	17,700	17,527
流動負債計	124,305	115,325
固定負債		
社債		10,000
長期借入金	25,674	21,283
退職給付引当金	14,236	9,606
その他の引当金	828	997
その他	6,077	3,174
固定負債計	46,816	45,062
負債合計	171,122	160,387
少数株主持分	1,423	1,387
(資本の部)		
資本金	5,483	5,483
資本準備金	15,281	15,281
連結剰余金	63,006	71,720
其他有価証券評価差額金	1,292	
自己株式	0	0
資本合計	85,062	92,485
負債、少数株主持分及び資本合計	257,608	254,260

## 流動・固定負債

取引の平準化による期末集中の解消により、買掛金の減少等があったものの、特別退職支援金の未払計上や退職給付引当金の増加により、負債全体では前期比107億34百万円の増加となりました。

## 資本

当期純損失78億31百万円の計上より、連結剰余金が減少したことから資本全体では前期比74億22百万円の減少となりました。

## 各種経営指標(連結)

平成14年3月期

株主資本比率	33.0%
1株当たり株主資本	775円68銭
株主資本当期純利益率	8.8%
総資本経常利益率	2.2%
売上高経常利益率	1.8%

# 財務諸表(連結)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年3月期	平成13年3月期
	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
売上高	307,898	312,203
売上原価	226,771	221,893
売上総利益	81,126	90,309
販売費及び一般管理費	76,440	83,916
営業利益	4,686	6,393
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	309	359
上場有価証券売却益	847	2,695
建物賃貸収入	498	617
その他	477	1,283
営業外費用		
支払利息	1,033	1,228
為替差損		575
その他	92	114
経常利益	5,692	9,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	73	
固定資産売却益		411
投資有価証券売却益	32	173
その他		18
特別損失		
特別退職支援金	16,530	
子会社事業構造改善費用	1,453	
投資有価証券評価損	251	318
固定資産売却廃却損	127	117
その他	138	109
税金等調整前当期純利益 (は損失)	12,702	9,489
法人税、住民税及び事業税	5,007	6,094
法人税等調整額	9,895	1,693
少数株主利益	16	211
当期純利益(は損失)	7,831	4,876

## 売上高

システムサービスおよびアウトソーシング・サービスを中心としたサービス・ビジネスが順調に伸びてまいりましたが、景気低迷の影響や価格競争の激化によるハードウェアおよびソフトウェア売上の落ち込みをカバーするまでには至らず、前期比43億5百万円減少の3,078億98百万円(前期比1.4%減)にとどまりました。

## 営業利益

あらゆる分野で大幅なコスト削減を実施した結果、販管費を764億40百万円に抑えましたが、競争激化による利益率の低下により46億86百万円(前期比26.7%減)となりました。

## 経常利益

主として、昨年に比べ有価証券売却益が減少したことにとまなう営業外収益の減少により、56億92百万円(前期比39.6%減)と昨年に比べ減少いたしました。

## 当期純損失

「特別退職支援制度」の特別プログラム実施による特別損失165億円30百万円の計上などにより、78億31百万円の損失となりました。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年3月期	平成13年3月期
	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)
連結剰余金期首残高	71,720	67,737
連結剰余金減少高	882	893
配当金	822	822
役員賞与	59	71
当期純利益(は損失)	7,831	4,876
連結剰余金期末残高	63,006	71,720

## 連結キャッシュ・フロー計算書

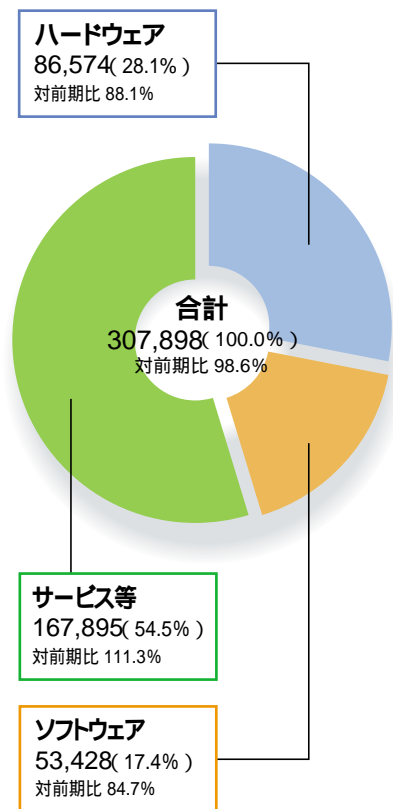
平成14年3月期

平成13年3月期

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (13.4.1 - 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 - 13.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(は損失)	12,702	9,489
減価償却費	20,646	18,932
特別退職支援金	16,530	
固定資産売却益		411
投資有価証券売却益	880	2,869
引当金の増減額	4,131	3,439
売上債権の増減額	15,354	6,473
たな卸資産の増加額	4,220	2,559
仕入債務の増減額	12,930	8,689
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319	2,285
小計	29,247	23,642
利息及び配当金の受取額	322	375
利息の支払額	1,043	1,215
法人税等の支払額	6,935	3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,591	19,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,996	16,907
有形固定資産の売却による収入	213	676
無形固定資産の取得による支出	10,011	6,926
投資有価証券の取得による支出	728	683
投資有価証券の売却による収入	2,662	4,561
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	112	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,747	19,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	2,138	94
長期借入金による収入	12,600	5,900
長期借入金の返済による支出	7,826	6,613
その他の借入による収入	1,408	
その他の借入の返済による支出	129	
配当金の支払額	822	822
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,085	1,632
現金及び現金同等物の増減額	4,929	1,359
現金及び現金同等物の期首残高	34,874	36,233
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50	
現金及び現金同等物の期末残高	39,853	34,874

## 連結売上構成 (単位:百万円)



# 財務諸表(個別)

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)	科目	当期 (14.3.31)	前期 (13.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	30,821	26,454	支払手形	962	2,130
受取手形	818	1,066	買掛金	40,050	52,039
売掛金	75,718	92,527	長期未払金(1年以内)	2,317	2,967
自己株式		0	短期借入金	8,620	10,540
商品	12,614	9,727	長期借入金(1年以内)	8,184	7,768
仕掛品	3,725	2,201	社債(1年以内)	10,000	
貯蔵品	14	24	未払金	14,985	867
前渡金	2,000	1,962	未払法人税等	2,115	3,551
前払費用	2,656	2,155	未払消費税等	2,659	2,536
繰延税金資産	9,499	3,520	未払費用	9,866	12,069
貸付金	12,250	7,562	前受金	7,958	7,440
その他	1,274	1,102	預り金	3,438	715
貸倒引当金	159	272	前受収益	147	128
流動資産計	151,236	148,032	無償サービス費引当金	1,182	1,356
固定資産			進路選択支援補填引当金(1年以内)	270	272
有形固定資産			その他	901	938
建物構築物	5,439	4,888	流動負債計	113,662	105,320
機械装置	23,691	26,736	固定負債		
工具器具備品	2,740	4,247	社債		10,000
土地	1,414	1,415	長期未払金	2,412	2,338
建設仮勘定		825	長期借入金	25,674	21,258
有形固定資産計	33,286	38,113	長期預り金	1,712	1,066
無形固定資産			退職給付引当金	10,808	8,345
ソフトウェア	11,855	8,405	役員退職給与引当金	274	454
その他	263	271	進路選択支援補填引当金	468	497
無形固定資産計	12,119	8,676	その他	242	
投資その他の資産			固定負債計	41,592	43,959
投資有価証券	9,052	8,298	負債合計	155,254	149,279
関係会社株式	2,119	1,990	(資本の部)		
出資金	261	283	資本金	5,483	5,483
長期貸付金	143	18	資本準備金	15,281	15,281
破産債権更生債権等	734	804	利益準備金	1,370	1,370
繰延税金資産	11,004	11,078	その他の剰余金		
敷金	13,535	14,070	任意積立金		
その他	968	1,114	陳腐化積立金	8,350	8,350
貸倒引当金	658	696	別途積立金	4,400	4,400
投資その他の資産計	37,162	36,961	プログラム積立金	4,581	3,907
固定資産計	82,567	83,751	建物圧縮積立金	135	135
資産合計	233,804	231,784	特別償却積立金	393	266
			当期未処分利益	37,258	43,308
			その他の剰余金計	55,119	60,368
			その他有価証券評価差額金	1,294	
			自己株式	0	
			資本合計	78,549	82,504
			負債及び資本合計	233,804	231,784



## 損益計算書

(単位:百万円)

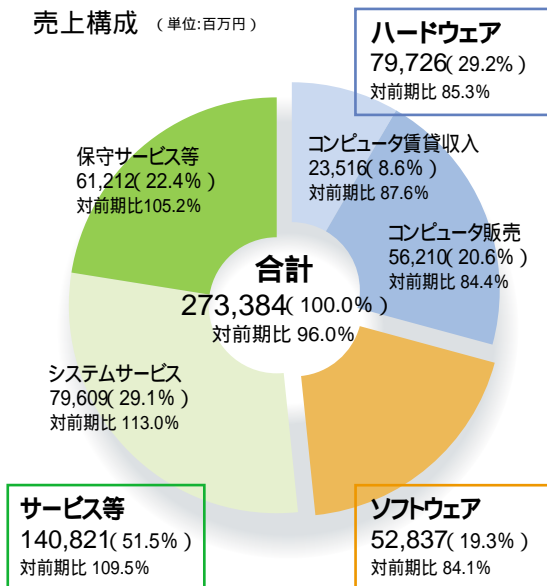
科目	当期 (13.4.1 - 14.3.31)	前期 (12.4.1 - 13.3.31)
売上高	273,384	284,892
売上原価	206,066	209,775
売上総利益	67,317	75,117
販売費及び一般管理費	64,749	72,778
営業利益	2,568	2,338
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,536	488
上場有価証券売却益	843	2,693
建物賃貸収入	482	617
その他	833	1,551
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,069	1,240
為替差損		556
その他	79	105
経常利益	6,116	5,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	
固定資産売却益		332
投資有価証券売却益	32	173
特別損失		
特別退職支援金	14,258	
投資有価証券評価損	251	315
固定資産売却損	109	101
貸倒引当金繰入額		56
その他	55	17
税金等調整前当期純利益 (は損失)	8,448	5,801
法人税、住民税及び事業税	2,775	3,677
法人税等調整額	6,847	929
当期純利益(は損失)	4,376	3,054
前期繰越利益	42,046	40,666
中間配当額	411	411
当期末処分利益	37,258	43,308

## 利益処分

(単位:百万円)

摘要	当期 (13.4.1 - 14.3.31)	前期 (12.4.1 - 13.3.31)
当期末処分利益	37,258	43,308
プログラム積立金取崩額	433	511
特別償却積立金取崩額	61	38
計	37,753	43,858
これを次のとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき) (3円75銭)	411 (3円75銭)	411 (3円75銭)
取締役賞与金		50
プログラム積立金	674	1,185
特別償却積立金		165
計	1,086	1,812
次期繰越利益	36,667	42,046

## 売上構成 (単位:百万円)



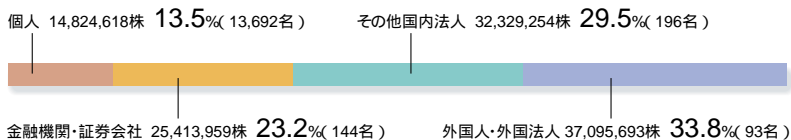
# 会社の状況

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.  
 設立 昭和33年3月29日  
 資本金 54億8,317万6,200円 [ 発行済株式の総数 109,663,524株 ]  
 事業内容 (1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸  
 (2)ソフトウェアの製造、販売  
 (3)各種システム関連サービス  
 (4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス  
 (5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 5,192名  
(平成14年3月31日現在)  
 (連結子会社を含む従業員：9,218名)

株式の状況 (1)株主数 14,125名  
(平成14年3月31日現在)

(2)所有者別分布状況



(3)大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数	議決権比率
三井物産株式会社	30,524千株	27.85%
ユニシス・コーポレーション	30,524	27.85
三菱信託銀行株式会社(信託口)	3,463	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,853	2.60
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,514	2.29
三菱信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,852	1.69
日本ユニシス従業員持株会	1,571	1.43
株式会社三井住友銀行	1,185	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,155	1.05
年金特金(受託者:三井アセット信託銀行株式会社3口)	1,150	1.05

役員	* 代表取締役社長	島田精一	* 代表取締役副社長	トーマス・ケイ・ヤム	* 代表取締役専務取締役	梶川昭一
	* 代表取締役常務取締役	白鳥恵治	* 代表取締役常務取締役	本池 洵	* 代表取締役常務取締役	ニコラス・ジェイ・ライター
	* 常務取締役	菊本宏一	* 常務取締役	鈴木秀紀	* 常務取締役	藤田康範
	* 取締役	鷲尾 武	* 取締役	浜田隆宏	取締役	田代 淳
	取締役	井澤吉幸	取締役	佐伯基憲	取締役	ジョージ・アル・ギャザウイツ
	取締役	レオ・シー・ダイウート	取締役	ジェームス・エル・ベイジ	常勤監査役	春山 修
	常勤監査役	登山達夫	監査役	貞安 実	監査役	清塚勝久

上記役員のうち常勤取締役(＊)は執行役員を兼務しております。

執行役員	執行役員	松森正憲	執行役員	福永 努	執行役員	柏木直哉
執行役員	執行役員	堀川二三夫	執行役員	原田陽一	執行役員	丹羽喜一
執行役員	執行役員	加藤俊彦	執行役員	鈴木郊二	執行役員	丸山 修
執行役員	執行役員	稲泉成彦	執行役員	鈴木 正	執行役員	入部 泰
執行役員		平岡昭良				

会計監査人 監査法人トーマツ

## 事業所

本社	〒135-8560	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
(登記上の本店)	〒107-0052	東京都港区赤坂二丁目17番51号)
関西支社	〒530-0005	大阪市北区中之島二丁目3番33号 大阪三井物産ビル内
中部支社	〒460-0008	名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内
九州支社	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内
北海道支店	〒060-0003	札幌市中央区北三条西三丁目1番4号 北三条三井ビル内
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央二丁目9番16号 朝日生命仙台中央ビル内
新潟支店	〒950-0087	新潟市東大通一丁目2番25号 北越第一ビルディング内
北陸支店	〒920-0918	金沢市尾山町3番10号 金沢南町ビル内
静岡支店	〒420-0851	静岡市黒金町11番7号 三井生命静岡駅前ビル内
中国支店	〒730-0051	広島市中区大手町二丁目7番10号 広島三井ビルディング内
営業所		北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、沖縄(那覇市)

# 株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0570-000324(専用ダイヤル) TEL(03)3642-4004(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
決算公告	<a href="http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/">http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/</a> に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

株主のみなさまへ当社の各種情報を提供する  
ホームページを開設しています。

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリース、新製品に関することなど、さまざまな情報を提供しています。  
URL <http://www.unisys.co.jp/>



## 日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560 電話 03-5546-4111(大代表)



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆インキを使用して印刷しています。